

公益財団法人横浜企業経営支援財団
季刊紙に掲載する広告の募集等に関する要領（試行）

制 定 平成 30 年 8 月 1 日

（目的）

第 1 条 この要領は、公益財団法人横浜企業経営支援財団（以下「財団」という。）広告掲載要綱（以下「要綱」という。）第 4 条に基づき、公益財団法人横浜企業経営支援財団が発行する季刊紙（以下「ニュースレター」という。）に掲載する広告の募集等に関し必要な事項を定めるものとする。

（広告の種類）

第 2 条 ニュースレターに掲載する広告は、企業活動に関連性のあるものとする。

（広告の掲載ページ、位置及び枠数）

第 3 条 広告を掲載するページ並びに当該ページにおいて広告を掲載する位置及び広告の枠数は別に定める。

（広告の規格）

第 4 条 広告の規格は、原則として次のとおりとする。

紙面（A 4）	掲載スペース
1/4面	60mm×180mm
1/8面	60mm× 85mm

2 広告を掲載するページに、前項の規定と異なる規格の広告枠を設けることができる。

（広告掲載料）

第 5 条 広告掲載料は、1 回の掲載につき、15,000 円（1/4 面／1 枠／消費税等相当額込）又は 8,000 円（1/8 面／1 枠／消費税相当額込）とする。

2 広告掲載料は、原則として一括前納とする。

（掲載希望者の募集）

第 6 条 掲載希望者（ニュースレターへの広告掲載をしようとする者をいう。以下同じ。）の募集は、ニュースレターの発行時期にあわせて、財団 WEB ページにて公募することにより行うものとする。

（広告掲載の申込み）

第 7 条 掲載希望者は、広告掲載申込書（第 1 号様式）に必要な事項を記入の上、郵送、ファクシミリ又は電子メールで、広告掲載の申込み（以下「申込み」という。）を行うこととする。

2 前項の申込みは、原則としてあらかじめ定めた各発行号の初稿入稿期限の 7 営業日前までに行うこととする。

（事業者選定）

第 8 条 申込みがあったときは、財団事務局長（以下「事務局長」という。）が、あらかじめ定めた選定方法により広告を掲載する事業者を選定するものとする。

2 事務局長は、申込みを行った掲載希望者のうち、前項の規定により選定した者に対して選定通知書（第 2 号様式）を送付するものとし、選定しなかった者に対しては不選定通知書（第 2 号様式）を送付するものとする。

（広告掲載の取下げ）

第 9 条 要綱第 7 条第 1 項に規定する取下げは、広告掲載取下申請書（第 3 号様式）により行うものとする。

2 取下げができるのは、ニュースレターの発行時期にあわせてあらかじめ定めた原稿締切日の 2 週

間前までとする。

(広告内容、デザイン等)

第 10 条 ニュースレターに広告を掲載することができる者、広告の内容、広告のデザインについては、要綱の規定に従うものとする。

(補則)

第 11 条 この要領に定めるもののほか、この要領の施行に関し必要な事項は、事務局長が別に定める。

附 則

(施行期日)

この要領は、平成 30 年 8 月 1 日から施行する。

年 月 日

ニュースレター 広告掲載申込書

公益財団法人横浜企業経営支援財団 御中

下欄「誓約事項」を承諾のうえ、次のとおり申し込みます。

ふりがな 名称					
所在地		〒			
代表者職名・氏名					
担 当 者	氏名				
	連絡先	TEL		FAX	
		部署		Mail	
業種・事業内容					
ホームページ URL					
広告スペース枠（金額／回）		掲載号			
		号	号	号	号
60 mm×85 mm（8,000 円／回）					
60 mm×180 mm（15,000 円／回）					

↑掲載を希望する号に○を記入してください。

誓約事項	<ul style="list-style-type: none"> ・公益財団法人横浜企業経営支援財団（以下財団という。）の広告関連規定を順守します。 ・横浜市暴力団排除条例（以下「条例」という。）第2条第2号から第5号又は条例7条に規定する者には該当しません。 ・神奈川県暴力団排除条例第23条第1項又は第2項には違反していません。 ・誓約事項に反しないことを確認するため、財団から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出し、財団が本誓約書及び該当役員名簿等を、神奈川県警察に提供することに同意します。 ・誓約事項と相違する事項が判明した場合、又は当該誓約事項に反した場合に、契約の相手方としないこと、契約解除を行うこと等、財団が行う契約に係る一切の措置について、異議はありません。
------	--

ニュースレター 広告掲載選定(不選定)通知書 兼 請求書

(申込者) 様

公益財団法人横浜企業経営支援財団 印

要領第8条第2項の規定に基づき、次のとおり決定しましたので通知します。

1 決定区分	<input type="checkbox"/> 掲載を承認します。 <input type="checkbox"/> 掲載は認められません。 <掲載を認めない場合の理由>	
2 広告掲載スペース枠	60 mm×●●mm (1/●面)	
3 広告掲載号	第●号	
4 広告掲載料	金●,●●●円 (消費税及び地方消費税を含む) ※ 支払方法及び支払期限は、下記の請求書によるものとする。	
5 広告原稿の提出方法等	提出方法	データ形式：A Iイラストレータ形式、文字はアウトライン化 Eメール： webmaster@idec.or.jp 宛て
	提出期限	平成●年●月●日 ●●時【期限厳守】

請求書

ニュースレター広告掲載料として、下記の通りご請求申し上げます。

請求金額	□□,□□□円 (消費税及び地方消費税を含む)
支払方法/支払期限	財団指定の口座への振込みによる / 年 月 日
口座名義人	ザイ) ヨコハマキョウケイエイシエンザイダン 公益財団法人横浜企業経営支援財団
銀行名 / 口座番号	横浜銀行 本店 営業部 / 普通預金 1 1 7 8 6 2 6
その他	振込にかかる手数料は、貴社でご負担ください。

年 月 日

ニュースレター 広告掲載取下申請書

公益財団法人横浜企業経営支援財団 御中

所在地：
名 称：
代表者職・氏名： 印

平成●年●月●日付け 横企総務 第●号で、ニュースレターへの掲載選定通知を受けた広告掲載につきましては、次の理由により取り下げたく申請します。

1 掲載された広告の取下げ希望日

年 月 日

2 取下げの理由

3 連絡先（担当者）

(1) 部 署・氏 名： _____

(2) 電 話 番 号： _____

(3) ファクシミリ： _____

(4) 電子メール： _____